

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007～2009

課題番号：19530765

研究課題名(和文) イギリスにおける一年制教職課程(PGCE)の分析—日英比較を視点として—

研究課題名(英文) Study on the one year initial teacher training system(PGCE) in Britain
—from a comparative perspective between Japan and Britain

研究代表者

加藤 潤 (KATO JUN)

名古屋外国語大学・外国語学部・教授

研究者番号：80194819

研究成果の概要(和文)：

本研究では、イギリスにおける一年制教員養成課程(PGCE)のカリキュラム内容、教育実習サポート体制、学生の入学状況、卒業後進路などを、エクセター大学教育学部を事例にとり、つぶさに分析した。さらに、わが国における教員養成の歴史と比較分析することによって、PGCEがわが国の学部養成制度、さらに現在検討中の大学院養成より、はるかに効率的な即戦力としての教員養成に成り得るという結論を得た。この成果は、学会発表と同時に私的な政策提言としてまとめることができた。

研究成果の概要(英文)：

This research project explored how British PGCE(dominant sector of ITT(initial teacher training)) is actually done on the spot of university education as well as local secondary school where trainees spend almost half of their training period. Our investigation focused on a case study of University Exeter system which is rated in the second best program in Britain. We collected all of the curriculum contents and statistical data such as student intake and graduate recruitment. We also has done a participation observation at one of their partner schools(Kings School, Ottery St.Marys,Devon).

With those two analysis, we conclude PGCE is cost-efficient and school based training system through which trainees are screened and acquire practical knowledge as well as skill for coping with pupil behaviors. This conclusion has an implication for Japanese teacher training reform to consider PGCE one of an alternative system to contemporary system or graduate school training which is now on the discussion.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：イギリス、教員養成、教育実習、教育改革、教師、PGCE、教職課程

1. 研究開始当初の背景

わが国の教員養成システムは戦後教育改革の中で激変し、最終的にはすべての大学学部、短大において教職課程が可能となる、いわゆる開放システムがとられた。しかしながら、現在、教員需要と供給のバランスは恒常的な供給過剰に陥っている。すなわち、大量の教職課程履修者に対して、教員採用率は極めて低い状態が続いているのである。教員養成系大学以外の教職課程では、実際に新卒で教職に就く割合は10%に満たない。これは、教員養成が実態とかけ離れた、社会的浪費を生む制度になっている証拠である。さらに、戦後の開放的養成では、3週間程度の教育実習で教員免許が取得できるため、実際に教職を目指していない学生が大量に免許保有者となる(ペーパーティーチャー)。

こうした教員養成制度の欠陥を改善する方策として、本研究が着目したのが、イギリスにおける一年制教職課程(Post Graduate Certificate in Education)である。ここに注目したのは、イギリスの教員養成制度も、わが国と似た歴史をたどってきているからである。師範学校型の教員養成学校から大学学部養成をへて、現在は

PGCEが主流になっている。

このシステムのメリットとデメリットを精査することによって、わが国の教員養成制度改革に実行可能な政策提言が引き出せるのではないかと、そう仮説をたてたのが、本研究開始当初の背景である。

2. 研究の目的

本研究の目的は大きく三つ設定した。

(1) イギリスにおける一年制教職課程(PGCE)が一般化する歴史社会的背景の分析。

(2) PGCEのカリキュラム内容と教育実習体制の実態調査(エクセター大学とキングススクールの連携を事例に)。

(3) わが国の教員養成改革の問題点と一年制教職課程導入の妥当性検討(日英比較を視点として)。

これらの目的設定の理由は、最終的な政策提言を引き出すことにある。つまり、イギリスにおける教員養成の歴史は、わが国との共通点をもっていることから、そのプロセスをつぶさに分析することで、何らかの示唆が得られると考えたのである。とりわけ、教員の需給関係においては、イギリスの養成システムは極めて優れている。教員養成数は、初等中等教育、教科別に需要予

測をたて、それに応じて大学への定員配分が行われている。そうしたシステムに至るまでには、政府、大学、学校現場の間で、様々な葛藤が繰り広げられたと予測される。その実態を明らかにすることが一つの目的である。

さらに、その上に立って、PGCEの実態調査を綿密に実施することを目指した。この実態調査で収集した資料、統計データが、(3)の目的である政策提言に具体性と実行可能性を持たせてくれるからである。

以上が、本研究が目指した着地点であった。

3. 研究の方法

本研究期間を通じて、以下のようなスケジュールと方法で研究遂行した。

(1) 平成19年度調査：ここでは、実態調査に先立つ文献、聞き取り調査を行った。その具体的内容は以下の通りである。

①戦後イギリス教員養成史の文献調査および教育関係学術誌からの論文抽出。

②エクセター大学 PGCE 担当行政官(partner school coordinator)への聞き取り調査。

(2) 平成20年度調査：ここでは、エクセター(デボン州)近郊の教育実習校(partner school)であるキングス・スクール(Kings School:総合制中等学校)における教育実習を二週間に渡って参与観察(shadowing)し、実習生(trainees)のサポート体制、評価基準等についての資料を収集した。

4. 研究成果

本研究からえられた知見は、大きく以下の3点にあるといえる。

(1) これまでほとんど実態が報告さ

れていなかったイギリスの一年制教職課程(PGCE)のカリキュラムがどのようなものかを、教育実習校での参与観察をもとに明らかにしたことは、わが国の教員養成制度との比較研究を進める上で、極めて貴重な資料となると思われる。本研究が事例としたエクセター大学の教職課程は、イギリスでも1、2位を争うレベルにあり、そのトレーニングシステムは、「即戦力の授業力」をもった教員養成のモデルとなりうる。その意味でも、わが国の教員養成研究についての政策的示唆を与えてくれるものである。

(2) これまで、わが国の教員養成は、大学と教育実習校が、ほとんど連携せず、バラバラに行われてきた。それがゆえに、非効率かつ教育現場の実態とかけ離れた教員養成カリキュラムが戦後を通じて続いてきた。この現場と養成期間との乖離を改革するために、PGCEが採用している、「教育実習校中心型教員養成(school-based initial teacher training)」のわが国への導入は不可欠である。そのモデルとして、エクセター大学と地元中等学校(Kings School)との連携関係(partnership)の実態調査、その運営担当者への聞き取り調査で収集した資料は、そのまま、わが国の教員養成改革への具体的政策提言に代わり得るものとなる。

(3) 以上の分析から、最終的に引き出された政策提言には、現在の教員養成制度が抱えている二つの矛盾を解決する示唆が含まれている。

①財政不足の中で、質の高い教員養成をどのように実現するかという矛盾を解決するヒントがある。現在政策組上に登っている大学院化では、財源の点でも、学生へのインセンティブの点でも実現不可能で

ある。それに比して、PGCEは、はるかに安価でかつ効率的である。さらに、エクセター大学のデータでも実証されているように、第二の仕事として教職を選ぶ多くの学生を呼び込む可能性が高い。必然的に教員志望者の質向上につながる。

②教育実習校中心の教員養成は、わが国が必要としている、最も重要な政策課題である。すなわち、これまで現職研修で行っていた教員の質向上は、免許取得までの教育期間でかなり確保できるのである。安価で内容の薄い教員養成カリキュラムのまま、採用後の研修でその欠陥をカバーする方式は、非効率的であり、財源浪費と言っても過言ではない。その点、今回分析した実習校型養成では、採用後の初任者研修はほぼ不要になるくらいのレベルを確保できる。これは財政的にもトータル的に削減できる可能性が高い。さらに、教員養成を現場の教員と大学がコラボレーションで行うことによって、学校現場のモラル向上、現職教員の研修も同時に行うことになる。これらを総合すると、PGCE導入は、現在のわが国における教員養成改革にもっとも適したモデルであるという結論がひきだされた。

こうした3つの知見は、今後、教員養成研究、比較教育研究の領域で新しい分野を開拓するのみならず、研究成果が政策に大きなインパクトを与える道筋の一つになると確信する。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計2件)

- ① 加藤潤「教養教育とは何か一大学における基礎教育の在るべき姿をもとめて」名古屋外国語大学基礎教養開発プログラム研究論集第4号、2008年12月(査読無)
- ② 加藤潤「学校選択は公共性を実現するか」(課題研Ⅱ)、第21回日本カリキュラム学会大会発表 要旨録、2010年6月(査読有)

[学会発表] (計3件)

- ① 加藤 潤
第57中部教育学会「イギリスにおける一制教職課程(PGCE)の分析(1)」、2008年6月28日、於:中部大学
- ② 加藤 潤
第21回日本カリキュラム学会、課題研究Ⅱ「カリキュラムの公共性」、2010年7月3日(予定)、於:佐賀大学
- ③ 加藤 潤
東海教育社会学研究会、「イギリスにおける一年制教職課程について一わが国の教員養成改革への示唆」、2010年7月31日(予定)、於:南山大学

[図書] (計1件)

- ① 加藤 潤
「教育は市場である」
今津孝次郎、樋田大二郎編著、
『続教育言説を 読み解く』59頁—95頁
新曜社
2010年1月

6. 研究組織

- (1)研究代表者:加藤 潤 (KATO JUN)
名古屋外国語大学・外国語学部・教授
研究者番号:80194819